

中国およびインドネシア在留邦人の睡眠呼吸障害 (SDB) 実態調査および対策 (海外SASプロジェクト)

○吉嶺 裕之¹、成井 浩司²、松本 直哉¹、安達 太郎³、
白濱 龍太郎⁴、原 稔⁵、井上 健一郎¹、小澤 寛樹⁶

¹社会医療法人春回会井上病院、²国家公務員共済組合連合会虎の門病院睡眠センター、³昭和大学医学部内科学講座循環器内科学部門、⁴RESM新横浜、⁵ジャカルタ・ジャパンプラブ医療相談室、⁶長崎大学病院精神神経科および株式会社アンドメンタル

【目的】 海外に住んでいる約120万人（日本国民の約1%）の邦人はSDBに関して十分な診断と治療を受けることが出来ない。その理由として皆保険制度による保険診療を利用できない事や、当該国で満足できるSDBの検査や治療環境がない事があげられる。今回我々は、現地に居ながらSDBの診断と治療を受けることができるシステムの構築を目指し、その基礎情報となる実態調査およびCPAPを供給するトライアル事業を開始した。

【方法】 2013年8月より中国（上海）およびインドネシア（ジャカルタ）在留邦人のうち成人男性を対象とし、質問票と簡易ポリグラフ（PMP-300E; パシフィックメディコ社）を用いた「SAS検診」を施行した。質問票は、SAS関連症状・治療中の疾患・海外渡航前後の生活習慣・健康関連QOL（SF-36）により構成されている。インターネットおよび日本睡眠総合検診協会のサーバーなどを利用し簡易ポリグラフのデータおよび報告書の送受信を行った。独自のCPAP導入基準を用い、検診結果の評価をおこなった。現在、現地医療機関もしくは日本国内協力医療機関でのCPAP購入およびレンタルを計画している。

また、本事業を開始するに当たり、海外在留邦人および現地医療機関向けにSAS啓発に関する講演会および情報提供を行った。

なお本事業は、経済産業省「平成25年度医療機器・サービス国際化推進事業 日本式睡眠時無呼吸症候群診断サービス提供事業」の予算にて行われ、現在も継続中である。

【結果】 2014年2月の段階で中国（上海）では約100名のSAS検診を施行中である。学会では、インドネシア（ジャカルタ）の現状も含めてご報告する。

【協力機関】 ウェルビー上海、パシフィックメディコ社、日本睡眠総合検診協会、MAGnet、日本光電、小池メディカルなど。